

第32期決算公告

2016年6月13日

沖縄県那覇市山下町3番24号
JTAインフォコム株式会社
代表取締役 名渡山 秋彦

貸借対照表(2016年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	284,002	流 動 負 債	34,093
現金預金	2,372	営業未払金	19,062
営業未収入金	61,918	未払費用	2,516
未収入金	641	預り金	470
仕掛品	760	未払法人税等	6,313
貯蔵品	24	未払消費税等	5,729
統括会社貸付金	218,865		
その他流動資産	474	固 定 負 債	69,908
繰延税金資産	594	退職給付引当金	69,908
貸倒引当金	△ 1,650		
固 定 資 産	25,658	負 債 合 計	104,001
有形固定資産	1,256	(純資産の部)	
建物附属設備	100	株主資本	205,659
工具器具備品	1,156	資本金	50,000
無形固定資産	145	利益剰余金	155,659
電信電話設備利用権	145	利益準備金	6,726
投資その他の資産	24,256	その他利益剰余金	148,933
敷 金	452	別途積立金	67,000
繰延税金資産	23,804	繰越利益剰余金	81,933
		純資産合計	205,659
資 産 合 計	309,661	負債・純資産合計	309,661

個別注記表

自 2015年 4月 1日

至 2016年 3月 31日

JTAインフォコム株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

流動資産

未払退職金 62 千円

未払事業税 532 千円

(1年以内の課税所得と相殺できるもの)

計 594 千円

固定資産

一括償却資産限度超過額 210 千円

退職給付引当金限度超過額 23,594 千円

繰延資産償却限度超過額 千円

(1年以内の課税所得と相殺できるものを除く)

計 23,804 千円

繰延税金資産合計 24,398 千円

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 205,659 円79銭

(2) 一株当たり当期純利益 32,209 円95銭